

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03（3549）6370（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	49,014	49,941	205,717
経常利益 (百万円)	2,037	640	7,407
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,059	23	5,767
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	746	781	7,560
純資産額 (百万円)	104,168	111,188	111,724
総資産額 (百万円)	201,615	239,253	246,949
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	15.63	0.34	85.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	45.7	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	692	3,110	11,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	687	2,399	10,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,785	1,840	37,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	61,844	83,731	91,140

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第1四半期連結累計期間及び第3期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第4期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは、出版から総合メディア企業を目指す㈱KADOKAWAと、ネットとリアル融合を目指すIT企業㈱ドワンゴの創造性を結集し、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとして、世界に類のない企業体への飛躍を目指しております。

日々新たなサービスが生まれ、競争環境が変化するインターネットサービス市場においては、高度な技術力に裏付けされた独創的なコミュニケーションの場を提供し、多様なユーザーニーズにお応えしております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（ユーザー生成コンテンツ）が広がっていく中、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力等を駆使して魅力あるコンテンツを創造し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、電子書籍や、アニメを中心とした海外での動画配信は需要が高まっております。高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、海外拠点での拡販や、日本のコンテンツのリアルな体験を提供するインバウンド関連事業等、新たなビジネスの創造をグローバルに図っております。また、平成29年10月には、サーバ・画質・遅延の問題が解決され、スマートフォンへの対応のほかにも様々な最先端の機能が搭載されたniconicoの新バージョン（く）（読み方：クレッシェンド）を投入し、デジタルネイティブ世代の多様なニーズへの対応を強化する予定です。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場（平成32年4月フル稼働予定）の準備が順調に進んでおり、新工場で使用する機材のテスト稼働を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成29年4月に「ニコニコ超会議2017」を開催しました。動画サービスの競争が激化する中で、会場来場者数は15万4,601人と過去最高を記録、505万9,967人のインターネット視聴をいただき、niconicoの発信するインターネット文化を共有することができました。

ニコニコ動画では、有料の「プレミアム会員」の会員数は当期末に236万人まで減少した一方で、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は61万人に達し、収益を下支えしております。NHN PlayArt(株)との共同プロジェクトによるリアルタイムオンライン対戦ゲーム「#コンパス～戦闘摂理解析システム～」のダウンロード数は、iOS/Android版合わせて200万を突破しました。公益社団法人日本将棋連盟と主催する「叡王戦」はタイトル戦への昇格が決定し、インターネットを通じて伝統文化の普及、発展にも関わっております。

また、音楽配信サービスのドワンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストの楽曲の先行配信が人気を集めています。

一方、「プレミアム会員」の会員減による減収や、niconicoの新バージョン（く）の開発費用が減益要因となりました。

以上の結果、売上高は76億8百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント損失（営業損失）は72百万円（前年同期は営業利益4億48百万円）となりました。

出版事業においては、紙書籍では、「いのちの車窓から」、「うつヌケ うつトンネルを抜けた人たち」や、シリーズ作品の「けものフレンズBD付オフィシャルガイドブック」、「Fate」等がヒットしましたが、主力のライトノベル、コミックスがやや勢いを欠いたこと、在庫の評価減等により、前年同期比では厳しい業績となりました。

雑誌では、ウェブメディアへの移行等ビジネスモデルの転換を図る中で、大型ムック「別冊カドカワ乃木坂Vol.4」がヒットしました。

電子書籍・電子雑誌では、総合電子書籍ストア「BOOK WALKER」の増収に加え、他社の電子書籍ストアでのキャンペーン、㈱NTTドコモが運営する雑誌読み放題サービス「dマガジン」からの収益の増加により、好調な業績が続きました。

以上の結果、売上高は270億13百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は10億94百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映像では「幼女戦記」、「この素晴らしい世界に祝福を！2」の映像パッケージソフトの国内販売が好調だったこと、海外へのライセンス販売ビジネス強化策が「ロクでなし魔術講師と禁忌教典」、「Re:ゼロから始める異世界生活」等の成果につながったこと、映像関連子会社の業績が好調であったことから、実写の劇場公開作品が低調に推移したことによる減益影響を緩和できました。

ゲームでは、「DARK SOULS」から、本編とダウンロードコンテンツを完全収録したバージョンの販売収入や海外からのロイヤリティ収入が続いているほか、アプリゲーム「戦刻ナイトブラッド」、「天華百剣 -斬-」、「結城友奈は勇者である 花結いのきらめき」が好調でした。

以上の結果、売上高は107億35百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は6億42百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入等が含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連の事業開発費用や調査費用もその他事業に計上されており、売上高は53億71百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失（営業損失）は85百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高499億41百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益7億90百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益6億40百万円（前年同期比68.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億59百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて76億96百万円減少し、2,392億53百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに賞与の支払等により現金及び預金が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて71億59百万円減少し、1,280億65百万円となりました。支払手形及び買掛金並びに賞与引当金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少し、1,111億88百万円となりました。配当金の支払等により資本剰余金が減少した一方で、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等があったものの、仕入債務及び賞与引当金の減少並びに法人税等の支払等により、31億10百万円の支出（前年同期は6億92百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れや有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、23億99百万円の支出（前年同期は6億87百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、18億40百万円の支出（前年同期は87億85百万円の収入）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて74億9百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、837億31百万円となりました。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,292,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,284,100	692,841	同上
単元未満株式	普通株式 315,760	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	692,841	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式1,058,100株(議決権10,581個)が含まれております。同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式701,200株(議決権7,012個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己株式14株及び三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,292,200	-	1,292,200	1.82
計	-	1,292,200	-	1,292,200	1.82

(注) 上記のほか、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、1,058,100株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ拠出しており、同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、701,200株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,542	99,390
受取手形及び売掛金	40,207	36,525
たな卸資産	16,829	17,373
前払費用	1,532	1,678
繰延税金資産	5,595	5,341
預け金	2,547	2,216
その他	3,364	4,281
貸倒引当金	737	767
流動資産合計	174,880	166,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,565	15,900
減価償却累計額	4,637	4,891
建物及び構築物(純額)	10,927	11,009
機械及び装置	718	1,559
減価償却累計額	322	368
機械及び装置(純額)	396	1,190
工具、器具及び備品	10,342	10,709
減価償却累計額	7,267	7,556
工具、器具及び備品(純額)	3,074	3,153
土地	20,275	20,275
建設仮勘定	976	119
その他	353	356
減価償却累計額	204	218
その他(純額)	149	137
有形固定資産合計	35,800	35,885
無形固定資産		
ソフトウェア	5,792	5,724
のれん	925	849
その他	1,661	1,597
無形固定資産合計	8,379	8,172
投資その他の資産		
投資有価証券	21,029	22,507
退職給付に係る資産	55	52
差入保証金	3,762	3,904
その他	3,654	3,303
貸倒引当金	613	612
投資その他の資産合計	27,889	29,156
固定資産合計	72,068	73,213
資産合計	246,949	239,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,862	23,532
短期借入金	481	419
1年内返済予定の長期借入金	2,158	2,159
未払金	6,823	5,430
未払法人税等	1,801	662
前受金	7,538	6,394
預り金	2,617	3,562
賞与引当金	3,262	1,426
ポイント引当金	90	90
返品引当金	7,252	6,700
株式給付引当金	124	206
役員株式給付引当金	286	189
その他	2,858	3,112
流動負債合計	61,159	53,886
固定負債		
長期借入金	64,941	64,526
繰延税金負債	3,977	4,338
退職給付に係る負債	3,331	3,306
その他	1,814	2,006
固定負債合計	74,065	74,178
負債合計	135,224	128,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	63,585	62,194
利益剰余金	27,808	27,785
自己株式	4,889	4,845
株主資本合計	107,130	105,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,561	2,613
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,194	960
退職給付に係る調整累計額	11	16
その他の包括利益累計額合計	2,778	3,601
非支配株主持分	1,816	1,827
純資産合計	111,724	111,188
負債純資産合計	246,949	239,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	49,014	49,941
売上原価	34,178	36,462
売上総利益	14,836	13,479
販売費及び一般管理費	12,103	12,688
営業利益	2,732	790
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	160	234
持分法による投資利益	196	190
その他	72	64
営業外収益合計	452	510
営業外費用		
支払利息	23	24
為替差損	368	26
寄付金	749	610
その他	6	0
営業外費用合計	1,147	661
経常利益	2,037	640
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
投資有価証券償還益	-	125
特別利益合計	6	125
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32
特別損失合計	-	32
税金等調整前四半期純利益	2,043	732
法人税等	975	751
四半期純利益又は四半期純損失()	1,068	18
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,059	23

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,068	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	1,051
繰延ヘッジ損益	27	-
為替換算調整勘定	594	238
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	66	18
その他の包括利益合計	321	800
四半期包括利益	746	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744	799
非支配株主に係る四半期包括利益	2	18

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043	732
減価償却費	1,025	1,227
のれん償却額	35	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16	14
返品引当金の増減額(は減少)	1,124	546
賞与引当金の増減額(は減少)	1,072	1,835
受取利息及び受取配当金	183	255
持分法による投資損益(は益)	196	190
売上債権の増減額(は増加)	7,594	3,649
たな卸資産の増減額(は増加)	375	560
仕入債務の増減額(は減少)	3,967	2,313
前受金の増減額(は減少)	1,689	1,143
その他	106	361
小計	1,999	1,566
利息及び配当金の受取額	288	338
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	1,583	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	692	3,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,001	1,348
有形固定資産の取得による支出	847	790
無形固定資産の取得による支出	589	582
投資有価証券の売却による収入	92	-
投資有価証券の償還による収入	-	225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
その他	7	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	687	2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	156	47
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	453	414
非支配株主からの払込みによる収入	420	40
配当金の支払額	1,378	1,391
その他	40	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,785	1,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,626	7,409
現金及び現金同等物の期首残高	52,175	91,140
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 61,844	1 83,731

【注記事項】

(追加情報)

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

(1) 従業員向けESOP制度

制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式の処分の場合)又は取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下のとおりです。

制度	付与対象範囲	自己株式の帳簿価額(株式数)
従業員向けESOP制度	当社の従業員	88百万円(58千株)
	(株)ドワンゴの従業員	164百万円(104千株)
	(株)KADOKAWAの従業員	414百万円(245千株)

(2) 役員向け株式報酬制度

制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度及び会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下のとおりです。

制度	付与対象範囲	自己株式の帳簿価額(株式数)
役員向け株式報酬制度	当社の役員	1,074百万円(702千株)
	(株)ドワンゴの役員	297百万円(188千株)
	(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社の役員	770百万円(455千株)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	69,253百万円	99,390百万円
預入期間が3か月を超える定期預金・定期積立金	7,408	15,658
現金及び現金同等物	61,844	83,731

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日	資本剰余金

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,391	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	資本剰余金

(注)平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	7,817	25,611	10,045	5,537	49,012	2	49,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	341	184	129	755	755	-
計	7,917	25,952	10,229	5,667	49,767	752	49,014
セグメント利益又は 損失()	448	2,157	1,052	39	3,620	887	2,732

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 887百万円の内訳は、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益440百万円、全社費用 1,368百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	7,521	26,621	10,544	5,248	49,935	6	49,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	391	191	123	794	794	-
計	7,608	27,013	10,735	5,371	50,729	787	49,941
セグメント利益又は 損失()	72	1,094	642	85	1,580	789	790

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 789百万円の内訳は、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益446百万円、全社費用 1,274百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円63銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,059	23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,059	23
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,795	67,841

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間 1,105千株、当第1四半期連結累計期間 1,757千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

1. 配当金の総額.....1,391百万円
2. 1株当たりの金額.....20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月23日

- (注) 1. 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2. 平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	広瀬 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷 大二郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。